

日銀による積極的な金融緩和策が発表に

Raku
Yomi

楽読(ラクヨミ)

nikko am
fund academy

日本銀行(以下、日銀)は、本日開いた金融政策決定会合で、追加の金融緩和策を決定しました。米国を中心に海外経済の先行き不透明感が強まっていることや、円高および株安の進行によって、国内景気の下振れ懸念が高まっていることに対応するため、日銀は以下のような具体的な策を発表しました。

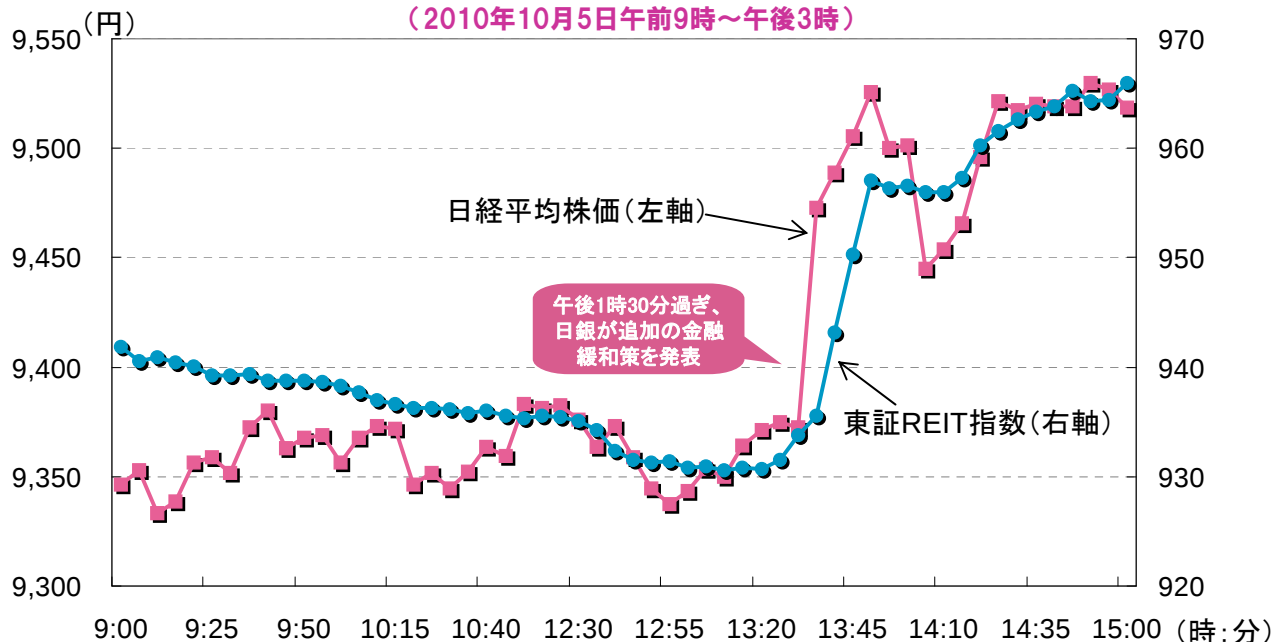
- ①政策金利である無担保コール翌日物金利の誘導目標を現状の「0.1%」から「0～0.1%」に引き下げ、事実上のゼロ金利政策を明確化
- ②「物価の安定が展望できる情勢になったと判断するまで、実質ゼロ金利政策を継続していく」と表明し、物価が安定して上昇するまでゼロ金利を継続するとの姿勢を示す(時間軸効果の明確化)
- ③国債やETF(上場投資信託)、REIT(不動産投資信託)などを購入する、5兆円規模の「資産買入等の基金」の創設検討を決定

日銀が決定した今回の金融緩和策は、市場で意外感を誘ったようです。発表直後には、日経平均株価および東証REIT指数は上昇し、円相場は1米ドル＝83円台後半まで円安が進みました。

米国では、11月2～3日のFOMC(米連邦公開市場委員会)で、FRB(米連邦準備制度理事会)が、国債買い増しを軸とする追加の金融緩和策に動くとの観測が強まっており、これを受けて、為替市場では円高が進んでいました。今回の日銀による追加の金融緩和策によって「日銀がFRBよりも金融緩和に消極的」との見方が後退するようであれば、円高進行に歯止めが掛かりやすくなるとみられます。また、今回特に注目される上記③の資産買入等の基金は、現段階では創設の検討であるものの、日銀が資産の購入対象をリスク資産にまで広げることになれば、株式相場を下支えする要因になると期待されます。

日経平均株価および東証REIT指数の推移

(2010年10月5日午前9時～午後3時)



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。